

11月議会が終わりました(12月6日)

過労死防止対策(共産提出) など3件の意見書を可決

11月定例会は、市長提案の63件と議員提出の2決議案を可決して、12月6日に閉会しました。日本共産党名古屋市議団は、地下鉄や市バス、水道料金などに消費税を転嫁する料金値上げや公の施設を営利企業にゆだねる指定管理者の指定など16件に反対し、49件には賛成しました。

日本共産党は「意見書」3件を提案

日本共産党をはじめ各会派から提案された8件の意見書案について、政審委員長会で内容についての協議・修正などが行われ、議会運営委員会での協議を経て、3件について合意が得られ、12月6日に議決しました。

意見書案に対する各会派の態度 (議会運営委員会での態度)

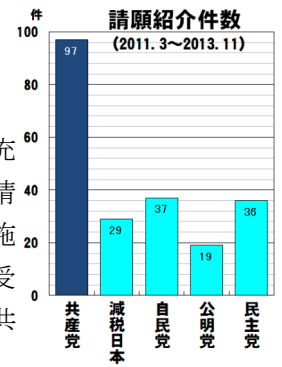
意見書案	原案提出	結果	各会派の態度					
			共産	自民	減税	公明	民主	新政
容器包装リサイクル法の改正に関する意見書(案)	自民	可決	○	○	○	○	○	○
認定こども園の認定権限等の移譲に関する意見書(案)	自民	否決	●	○	○	○	○	○
介護のための両立支援制度(育児・介護休業法)の活用に関する意見書(案)	減税	否決	●	●	○	△	●	△
特定秘密保護法案に関する意見書(案)	減税	否決	○	●	○	●	△	△
登記の事務・権限の地方への移譲に関する意見書(案)	公明	可決	修正	○	△	○	○	○
介護保険制度の見直しに関する意見書(案)	共産	否決	○	●	○	●	△	△
難病患者の医療費助成制度に関する意見書(案)	共産	否決	○	●	○	△	●	△
過労死防止基本法の制定に関する意見書(案)	共産	可決	○	△	○	△	修正	△

○=賛成 ●=反対 △=保留。●が1つでもあれば議案として本会議に上程されません。

日本共産党提出の3件のうち、過労死防止に関する1件が可決されました。秘密保護法反対の意見書は自公が反対しました。

請願12件を受理。 10件は共産党が紹介

請願は「学童保育制度の拡充を求める請願」など12件、陳情は「無料低額宿泊所の無届け施設に関する陳情」など11件が受理されました。このうち日本共産党が紹介した請願は10でした。



過労死等防止基本法の制定に関する意見書

我が国が先進国として経済発展を遂げる過程において発生した、過度の長時間労働や苛酷な職場環境などによる過労死や過労自殺は、大きな悲劇を生む深刻な社会問題として認識されるようになってきた。残された遺族の経済的困窮や精神的苦痛は大きく、また、働き盛りの労働者が過労によって命を失うことは社会的にも大きな損失である。

労働基準法では、労働者に週40時間、1日8時間を超えて労働させてはならないと定め、労働者に過重な長時間労働を強いることを禁じ、労働者の生命と健康を保持することを目指しているものの、過労死や過労自殺を防止するに十分とは言えない状況が生み出されている。

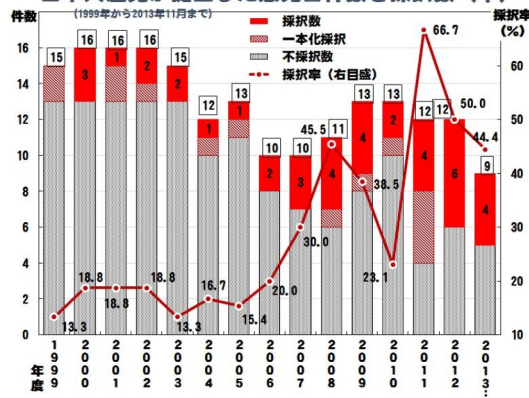
昨今の厳しい雇用情勢の中で、労働者から使用者に労働条件の改善を申し出るのは容易ではなく、また厳しい企業間競争下では、個々の企業が自社だけで労働条件の改善を図ることに限界があることから、過労死や過労自殺、そして、その原因となる過重労働を防止するためには、個人や家族、企業の努力だけでなく、国として総合的な対策を積極的に進めていく必要がある。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、過労死や過労自殺の根絶を目指すことを宣言するとともに、その要因に関する調査・研究の推進など、総合的な過労死等の防止対策を進める過労死等防止基本法を制定するよう強く要望する。

日本共産党提案の「意見書」 道理ある訴えで採択率急上昇

最近15年間の意見書について調査してみました。日本共産党は193件の意見書案を提出し、このうち53件の意見書が、高井派との一本化も含めて採択されました。4年ごとに見ると、今期は54%の採択率。以前は16~17%程度でした。市民の具体的な願いを国や県などに伝える大きな力を発揮しています。

日本共産党が提出した意見書件数と採択率(率)



日本共産党が提案した意見書数の推移。左は年度、下は期ごと。

日本共産党提出意見書の採択数と採択率

